

平成29年度 事務事業評価調査

1. 事業内容

事務事業名		教育委員会事務局活動事務		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	02 小中学校の教育環境の充実			目	02 事務局費
	施策(小)	01 学校施設や備品、教材等の整備充実			大事業	01 教育委員会事務局活動事
事業期間	単年度		平成31年度 ~ 平成31年度			
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	教育委員会事務局の活動運営を目的とする。					
事業目的	教育委員会事務局の活動運営を目的とする。					
事業の対象	教育委員会事務局の活動運営を目的とする。					
実施結果	【実施結果】 効率的な教育行政運営を図った。					
現状と課題	【現状と課題】 教育委員会と町長部局の連携強化を図る必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	981	805	977	815	840	840
国支出金	0	0	0	-	0	-
道支出金	0	0	0	-	0	-
地方債	0	0	0	-	0	-
その他	16	13	3	-	6	-
一般財源	965	792	974	815	834	840
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	981	805	977	815	840	840

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の予算執行	目標	%			100	100	100
		実績	%		93	93	83	
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会運営のための事務局機能を果たしているため妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	教育委員会運営に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	教育委員会内部の業務であるため、適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。					予算反映額 (概算)	0千円
今後の改善点	より効果的な事務局の運営を図る必要がある。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		教育委員会運営事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	02 小中学校の教育環境の充実			目	01 教育委員会費
	施策(小)	01 学校施設や備品、教材等の整備充実			大事業	01 教育委員会運営事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				経費区分	-
事業概要	教育委員による学校行事等への参加や先進地への視察を行い、教育委員会議における意思形成に資する仕組みづくりに取り組むことで、教育行政の推進を目的とする					
事業目的	教育に関する施策についての審議を行い、施策を実施することで、教育や文化の向上とスポーツ振興が図られる。					
事業の対象	教育委員4名					
実施結果	【実施結果】 教育委員へ活動経費等を負担した。					
現状と課題	【現状と課題】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、町長との連携強化を図る必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	1,966	2,006	2,120	1,915	2,563	2,563
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	1,966	2,006	2,120	1,915	2,563	2,563
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	1,966	2,006	2,120	1,915	2,563	2,563

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	定例会及び臨時会、協議会の開催	目標	回		24	24	24	24
		実績	回	27	25	24		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	教育委員会は、教育に係る意思決定機関であるため、上位施策に与える影響は非常に高い。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	教育委員会を運営するための人件費であり、コスト改善の適正化余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		小学校一般管理事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	02 小中学校の教育環境の充実			目	01 学校管理費
	施策(小)	01 学校施設や備品、教材等の整備充実			大事業	01 小学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	美幌町立小学校の施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業目的	美幌町立小学校の施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。また、子ども達の育成を担う教職員とその家族の生活の安定と心身の健康の保持・増進を図るために教職員住宅施設の維持管理を適切に行う。					
事業の対象	小学校3校 美幌小学校、東陽小学校、旭小学校					
実施結果	【実施結果】 適正な技能員、事務生を配置し維持管理を行った。					
現状と課題	【現状と課題】 施設の老朽化が進んでいるため維持管理費が膨らんでいる。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	66,224	76,186	77,718	70,656	79,227	79,227
国支出金	0	0	0	-	0	-
道支出金	0	0	0	-	0	-
地方債	0	0	0	-	0	-
その他	1,261	907	275	-	465	-
一般財源	64,963	75,279	77,443	70,656	78,762	79,227
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	66,224	76,186	77,718	70,656	79,227	79,227

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	99	99	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	費用対効果の高い方法で維持管理を行っている。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 施設の維持管理のため、必要に応じて計画的に対応する。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	施設及び設備の適切な維持管理と適切な学習環境と学校運営を提供するために整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		中学校一般管理事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	02 小中学校の教育環境の充実			目	01 学校管理費
	施策(小)	01 学校施設や備品、教材等の整備充実			大事業	01 中学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業目的	施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。また、子ども達の育成を担う教職員とその家族の生活の安定と心身の健康の保持・増進を図るために教職員住宅施設の維持管理を適切に行う。					
事業の対象	美幌中学校、北中学校、生徒					
実施結果	【実施結果】 適正な技能員、事務生を配置し維持管理を行った。					
現状と課題	【現状と課題】 施設の老朽化が進んでいるため維持管理費が膨らんでいる。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	39,347	43,454	40,353	38,640	41,784	41,784
国支出金	0	0	0	-	0	-
道支出金	0	0	0	-	0	-
地方債	0	0	0	-	0	-
その他	133	150	1,647	-	153	-
一般財源	39,214	43,304	38,706	38,640	41,631	41,784
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	39,347	43,454	40,353	38,640	41,784	41,784

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%			100	100	100
		実績	%		98	98	100	
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	費用対効果の高い方法で維持管理を行っている。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	施設及び設備の適切な維持管理と適切な学習環境と学校運営を提供するために整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		小学校教育教材整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	02 教育振興費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大業	01 小学校教材整備事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法				経費区分	投資的経費
事業概要	新学習指導要領に基づき、授業で使用する教材や教具等を整備し、子ども達の確かな学力の育成を図る。					
事業目的	基礎的・基本的な学力を確実に身に付けさせ、自ら学び自ら考える力を育む。					
事業の対象	児童					
実施結果	【実施結果】 児童用教材の購入を円滑に進めることができた。					
現状と課題	【現状と課題】 学校での印刷、資料作成機会が増加しており、消耗品等の増額を検討する必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	3,500	2,785	2,503	1,434	5,301	5,000
国支出金	0	0	-	-	1,307	-
道支出金	0	0	-	-	0	-
地方債	0	0	-	-	0	-
その他	1,504	657	-	-	95	-
一般財源	1,996	2,128	2,503	1,434	3,899	5,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	3,500	2,785	2,503	1,434	5,301	5,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	96	100	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者から最低価格の業者と契約しており、					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 学習指導要領に基づく、教育を進めるため、教材備品の整備に努める。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 理科振興教材購入の縮小 副読本改定の皆増			予算反映額 (概算)	0千円	現状維持	
今後の改善点	重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		小学校特別支援学級事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 特別支援学級費
	施策(小)	08 特別支援教育の充実			大業	01 小学校特別支援学級管理
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	美幌町立小学校の特別支援学級における管理運営と教材整備。					
事業目的	一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、自立し社会参加するための基盤となる「生きる力」を培う。					
事業の対象	美幌、東陽、旭小学校の特別支援学級在籍児童					
実施結果	【実施結果】 特別支援学級における管理運営と教材整備の充実を図った。					
現状と課題	【現状と課題】 特別な支援を要する子どもの割合は年々増加している傾向にあるため、個々に対応する必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	685	1,561	1,025	270	3,457	1,100
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	685	1,561	1,025	270	3,457	1,100
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	685	1,561	1,025	270	3,457	1,100

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	99	99	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	子どもの発達・発育の程度に応じた教育を提供するために整備し、それぞれの将来における自立や社会参加を意図することは妥当					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	個別ケースに対応しており、子どもの将来に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	学校教育において必要な環境の整備であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 空教室を有効活用し個別ケースに対応できる環境を整える。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 縮小 ○ 皆減 間仕切りパーティションセットの減額			予算反映額 (概算)	2,000千円		改善
今後の改善点	一人ひとりの能力を最大限に伸ばし自立し社会参加するための基盤を培う。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		中学校教育教材整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	02 教育振興費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大業	01 中学校教材整備事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法				経費区分	投資的経費
事業概要	新学習指導要領に基づき、授業で使用する教材や教具等を整備し、子ども達の確かな学力の育成を図る。					
事業目的	基礎的・基本的な学力を確実に身に付けさせ、自ら学び自ら考える力を育む。					
事業の対象	生徒					
実施結果	【実施結果】 学習指導要領に基づき、授業で使用する教材や教具等を整備した。					
現状と課題	【現状と課題】 学校での印刷、資料作成機会が増加しており、消耗品等の増額を検討する必要がある。 情報教育推進のため、デジタル教科書を使った授業やプログラミングの指導ができるよう環境を整える必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	2,036	2,551	2,450	1,376	5,481	2,500
国支出金	-	-	-	-	1,429	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	2,036	2,551	2,450	1,376	4,052	2,500
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	2,036	2,551	2,450	1,376	5,481	2,500

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	99	95	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者から最低価格の業者と契約しており、					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 学習指導要領に基づく、教育を進めるため、教材備品の整備に努める。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 縮小 ○ 皆減 理科振興教材の減額。			予算反映額 (概算)	3,000千円		改善
今後の改善点	重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		中学校特別支援学級管理事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 特別支援学級費
	施策(小)	08 特別支援教育の充実			大業	01 中学校特別支援学級管理
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	特別支援学級費における管理運営と教材整備					
事業目的	一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、自立し社会参加するための基盤となる「生きる力」を培う。					
事業の対象	美幌中学校、北中学校の特別支援学級在籍生徒					
実施結果	【実施結果】 特別支援学級における管理運営と教材整備の充実を図った。					
現状と課題	【現状と課題】 特別な支援を要する子どもの割合は年々増加している傾向にあるため、個々に対応する必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	319	318	320	318	344	344
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	319	318	320	318	344	344
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	319	318	320	318	344	344

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	99	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	子どもの発達・発育の程度に応じた教育を提供するために整備し、それぞれの将来における自立や社会参加を意図することは妥当					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	個別ケースに対応しており、子どもの将来に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	学校教育において必要な環境の整備であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	一人ひとりの能力を最大限に伸ばし自立し社会参加するための基盤を培う。							

平成29年度 事務事業評価調査

1. 事業内容

事務事業名		教育振興事務		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	05 高等学校教育の充実			目	03 教育振興費
	施策(小)	01 間口確保や教育施設・設備の充実			大目	01 教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	美幌町初等中等教育等の振興、奨励を目的とする。また、合併により町内唯一の高等学校となった美幌高等学校の魅力ある高校づくりを支え、生徒確保に向けた必要な手立てを町行政と連携を図る。					
事業目的	経済的理由により修学が困難な者に対して等しく教育機会を与える。また、町内唯一の高等学校である美幌高等学校の生徒確保に向けた支援を行う。					
事業の対象	生徒及び保護者					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 美幌町奨学金貸与制度を活用して奨学金を貸与する。また、美幌高校の生徒確保のため高校の魅力発信を町内外に発信するとともに各種支援策を行った。 【現状と課題】 町内の中学生が美幌高校へ進学する割合が低いため、美幌高校の積極的な魅力発信に努め、間口を確保する必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	315	8	1,220	1,529	4,393	4,393
国支出金	0	0	0	-	0	-
道支出金	0	0	0	-	0	-
地方債	0	0	0	-	0	-
その他	10	3	16	-	16	-
一般財源	305	5	1,204	1,529	4,377	4,393
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 (千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	315	8	1,220	1,529	4,393	4,393

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	奨学金貸与者数	目標	名		3	3	3	3
		実績	名	0	1	3		
		達成率	%		33.33	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	美幌町奨学金条例に基づき、教育を受ける機会の確保及び美幌高校の間口を維持するため、町が支援することは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	奨学金については、条例第10条における選考を行い、報徳寮入寮維持に貢献しているため有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	奨学金については、教育を受ける機会の確保、美幌高校については、報徳寮が維持されており、入寮希望者への効果は高い。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 美幌高校の生徒確保に向けた必要な手立てを町行政との連携を図る。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 生徒募集に係るPR経費を支援する。			予算反映額 (概算)	0千円	現状維持	
今後の改善点	経済的理由により修学が困難な者に対して等しくより良い教育機会を与える。美幌高等学校の生徒確保に向けた支援を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		美幌小学校施設等整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	01 学校管理費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大業	01 小学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	子どもたちの学習の場であり、地域の避難所としても重要な役割を担っているため、施設の整備を推進し、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業目的	施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業の対象	美幌小学校、児童、地域住民					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 学校施設や設備を、危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものから計画的に整備やメンテナンス（修繕、改修）を行った。 【現状と課題】 修繕に対する要望は多数あるため、予算を有効に活用できるよう優先順位を付け対応しているが、修繕の必要箇所も増えている。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、要望内容について精査、検討していく。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	20,688	13,122	422	378	1,070	10,000
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	20,688	13,122	422	378	1,070	10,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	20,688	13,122	422	378	1,070	10,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	100	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行う。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 老朽化に対応するための修繕を実施するため予算を拡充する。			予算反映額 (概算)	9,000千円		拡充
今後の改善点	危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		東陽小学校施設等整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	01 学校管理費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大事業	01 小学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	子どもたちの学習の場であり、地域の避難所としても重要な役割を担っているため、施設の整備を推進し、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業目的	施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業の対象	東陽小学校、児童、地域住民					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 学校施設や設備を、危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものから計画的に整備やメンテナンス（修繕、改修）を行った。 【現状と課題】 修繕に対する要望は多数あるため、予算を有効に活用できるよう優先順位を付け対応しているが、修繕の必要箇所も増えている。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、要望内容について精査、検討していく。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	4,844	12,399	11,346	11,081	1,325	5,325
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	4,844	12,399	11,346	11,081	1,325	5,325
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	4,844	12,399	11,346	11,081	1,325	5,325

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	100	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 施設の維持管理のため、必要に応じて計画的に対応する。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 老朽化に対応するための修繕を実施するため予算を拡充する。			予算反映額 (概算)	4,000千円		拡充
今後の改善点	施設及び設備の適切な維持管理と適切な学習環境と学校運営を提供するために整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		旭小学校施設等整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	01 学校管理費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大事業	01 小学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	子どもたちの学習の場であり、地域の避難所としても重要な役割を担っているため、施設の整備を推進し、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業目的	施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供するため。					
事業の対象	旭小学校、児童、地域住民					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 学校施設や設備を、危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものから計画的に整備やメンテナンス（修繕、改修）を行った。 【現状と課題】 修繕に対する要望は多数あるため、予算を有効に活用できるよう優先順位を付け対応しているが、修繕の必要箇所も増えている。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、要望内容について精査、検討していく。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	32,704	4,514	5,715	5,672	3,642	10,942
国支出金	0	-	-	-	0	-
道支出金	0	-	-	-	0	-
地方債	15,600	-	-	-	0	-
その他	0	-	-	-	0	-
一般財源	17,104	4,514	5,715	5,672	3,642	10,942
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	32,704	4,514	5,715	5,672	3,642	10,942

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	100	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 施設の維持管理のため、必要に応じて計画的に対応する。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 老朽化に対応するための修繕を実施するため予算を拡充する。			予算反映額 (概算)	5,000千円		拡充
今後の改善点	施設及び設備の適切な維持管理と適切な学習環境と学校運営を提供するために整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		小学校ICT教育環境整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	02 教育振興費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大事業	01 小学校教材整備事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	基礎的・基本的な学力を確実に身につけさせ、確かな学力の育成を図るため、ICT機器を積極的に活用し、わかりやすい授業、学習への興味関心を高めて学習活動の一層の充実を図る。					
事業目的	基礎的・基本的な学力を確実に身に付けさせるため、ICT機器を活用して、自ら学び自ら考える力を育む。					
事業の対象	児童					
実施結果	【実施結果】 学校の規模に応じたICT機器の整備を行った。					
現状と課題	【現状と課題】 情報教育推進のため、デジタル教科書を使った授業やプログラミングの指導ができるよう環境を整える必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	2,972	659	16,189	15,380	14,485	12,000
国支出金	-	-	-	-	1,866	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	2,972	659	16,189	15,380	12,619	12,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	2,972	659	16,189	15,380	14,485	12,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	整備台数	目標	台		672	37	37	60
		実績	台	17	10	37		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	情報教育を推進するための教育機器整備であり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	ICT機器を使ったネットワーク環境を構築することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。総合計画の基本目標5に掲					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 文科省による「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)」を基に普通学級の整備だけではなく、特別教室や特別支援教室への整備が必要である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 特別教室や特別支援教室への整備を行うため拡充無線LAN整備完了に伴う縮小		予算反映額(概算)	2,000千円			改善
今後の改善点	重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		美幌中学校施設等整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	01 学校管理費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大事業	01 中学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	生徒の学習の場であり、地域の避難所としても重要な役割を担っているため、施設の整備を推進し、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業目的	施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する					
事業の対象	美幌中学校、生徒、地域住民					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 学校施設や設備を、危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものから計画的に整備やメンテナンス（修繕、改修）を行う。 【現状と課題】 修繕に対する要望は多数あるため、予算を有効に活用できるよう優先順位を付け対応しているが、修繕の必要箇所も増えている。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、要望内容について精査、検討していく。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	6,973	2,655	16,509	15,957	3,391	3,000
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	6,973	2,655	16,509	15,957	3,391	3,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	6,973	2,655	16,509	15,957	3,391	3,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	100	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 施設の維持管理のため、必要に応じて計画的に対応する。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査

1. 事業内容

事務事業名		北中学校施設等整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	01 学校管理費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大事業	01 中学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	生徒の学習の場であり、地域の避難所としても重要な役割を担っているため、施設の整備を推進し、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業目的	施設・設備等の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業の対象	北中学校、生徒、地域住民					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 学校施設や設備を、危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものから計画的に整備やメンテナンス（修繕、改修）を行った。 【現状と課題】 修繕に対する要望は多数あるため、予算を有効に活用できるよう優先順位を付け対応しているが、修繕の必要箇所も増えている。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、要望内容について精査、検討していく。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	7,941	1,911	30,251	29,700	0	5,000
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	7,941	1,911	30,251	29,700	0	5,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	7,941	1,911	30,251	29,700	0	5,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	100	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 施設の維持管理のため、必要に応じて計画的に対応する。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 老朽化に対応した修繕を実施するため予算を拡充する。			予算反映額 (概算)	5,000千円		拡充
今後の改善点	危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		中学校ICT教育環境整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	02 教育振興費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大事業	01 中学校教材整備事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	生徒が情報モラルを身につけ、コンピューターや情報通信などの手段を積極的に活用できるための学習活動の充実を図る。					
事業目的	基礎的・基本的な学力を確実に身に付けさせるため、ICT機器を活用して、自ら学び自ら考える力を育む。					
事業の対象	生徒					
実施結果	【実施結果】 ICT機器を整備し、機器を活用したわかりやすい授業を行った。					
現状と課題	【現状と課題】 学校での印刷、資料作成機会が増加しており、消耗品等の増額を検討する必要がある。 情報教育推進のため、デジタル教科書を使った授業やプログラミングの指導ができるよう環境を整える必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	11,656	16,472	1,806	1,614	1,589	2,000
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	11,656	16,472	1,806	1,614	1,589	2,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	11,656	16,472	1,806	1,614	1,589	2,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	整備台数	目標	台		41	15	15	18
		実績	台	41	41	15		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	ICT機器を使ったネットワーク環境を構築することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。総合計画の基本目標5に掲					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 文科省による「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)」を基に普通学級の整備だけではなく、特別教室や特別支援教室への整備が必要である。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 特別教室や特別支援教室への整備を行うため拡充する。		予算反映額 (概算)	500千円			拡充
今後の改善点	重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査

1. 事業内容

事務事業名		小学校施設等修繕及び備品整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	01 学校管理費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大業	01 小学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	各小学校の施設、設備、備品の維持管理を行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。また、子ども達の育成を担う教職員とその家族の生活の安定と心身の健康の保持・増進を図るために教職員住宅施設の維持管理を適切に行う。					
事業目的	施設、設備、備品の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業の対象	美幌、東陽、旭小学校の児童及び教職員等					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 学校施設や設備、備品を、危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものから計画的に整備やメンテナンス(修繕、改修、更新)を行った。 【現状と課題】 修繕に対する要望は多数あるため、予算を有効に活用できるよう優先順位を付け対応しているが、修繕の必要箇所も増えている。限られた予算のなかで最大限の成果が得られるよう、要望内容について精査、検討していく。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位:千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	11,966	6,020	6,333	5,841	5,986	6,000
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	11,966	6,020	6,333	5,841	5,986	6,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	11,966	6,020	6,333	5,841	5,986	6,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	98	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 学校施設が安全に使用できるよう、保守点検業務の実施や管理用備品の整備を行う。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	施設及び設備の適切な維持管理と適切な学習環境と学校運営を提供するために整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		中学校施設等修繕及び備品整備事業		グループ・担当名	学校教育グループ総務担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	02 生涯学習の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	01 生涯学習の推進体制の確立			目	01 学校管理費
	施策(小)	02 施設の空き情報及びイベント情報、団体・サークル情報の			大事業	01 中学校管理事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	施設、設備、備品の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。また、子ども達の育成を担う教職員とその家族の生活の安定と心身の健康の保持・増進を図るために教職員住宅施設の維持管理を適切に行う。					
事業目的	施設、設備、備品の維持管理を適切に行い、良好な学習環境と学校運営を図ることで、次世代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供する。					
事業の対象	美幌中学校、北中学校、生徒					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 学校施設や設備、備品を、危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものから計画的に整備やメンテナンス(修繕、改修)を行った。 【現状と課題】 施設の老朽化が進んでいるため維持管理費が膨らんでいる。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位:千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	5,201	5,812	4,000	3,724	4,000	4,000
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	5,201	5,812	4,000	3,724	4,000	4,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	5,201	5,812	4,000	3,724	4,000	4,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	当該年度の整備率	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	100	96	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	公立小学校の施設管理であり、町が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	総合計画の基本目標5に掲げている「小中学校の教育環境の充実」に貢献している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 施設の維持管理のため、必要に応じて計画的に対応する。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	危険性及び緊急性、重要性を考慮し優先度の高いものからより計画的に整備を行う。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		小学校特別支援学級振興事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験！あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 特別支援学級費
	施策(小)	08 特別支援教育の充実			大業	02 小学校特別支援学級振興
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	特別な配慮を必要とする児童が在籍する特別支援学級に介助員を配置し、学校生活における安全の確保と学習環境を整え、特別支援教育の充実を図る。					
事業目的	学校生活における安全確保と児童の学習環境を整える。					
事業の対象	特別な配慮が必要な児童					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 特別な配慮が必要な児童の個々の状況に応じた介助員の配置を行うことにより、学習環境を整え特別支援教育の充実を推進した。 【現状と課題】 対象児童の教育的ニーズが多様化してきており、よりきめ細かな教育支援が必要となっている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	11,788	13,946	17,268	15,472	21,519	21,600
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	11,788	13,946	17,268	15,472	21,519	21,600
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	11,788	13,946	17,268	15,472	21,519	21,600

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	介助員の配置	目標	名		11	13	16	16
		実績	名	10	12	13		
		達成率	%		109.09	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点		評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	特別支援学級の児童数が増加傾向にある中、今後も個々の状況に応じた教育支援を進めていく必要があり、妥当である。				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		高い	特別支援学級在籍児童への個別支援について人的配置を充実させることで、個の力を伸ばし、児童生徒の成長につながるため有効				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	経費の大半が人件費であり、削減の余地はないと考える。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		小学校教育振興事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	02 教育振興費
	施策(小)	09 少人数学級の推進			大事業	02 小学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	◎小学校に教育支援員を派遣し、学力の向上を図る。 ◎小学校におけるクラブ活動(吹奏楽)の大会参加に係る経費を負担し、学校教育活動の振興を図るとともに保護者の経済的負担を軽減する。 ◎遠距離(4km以上)の理由により通学困難な児童の保護者に通学費の一部を補助する。					
事業目的	一人ひとりに応じたきめ細かな学習指導を行い、基礎的・基本的な学力の定着を図る。必要な支援・助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業の対象	児童、保護者					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 教育支援員の配置により習熟度別学習を実施することで、下位層の学力の定着を推進した。小学校におけるクラブ活動(吹奏楽等)の大会参加に要する経費を負担した。 【現状と課題】 専門知識を有する教育支援員の人材確保が課題となっている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位:千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	6,386	5,010	8,200	13,985	8,221	8,200
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	6,386	5,010	8,200	13,985	8,221	8,200
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	6,386	5,010	8,200	13,985	8,221	8,200

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	各種大会参加費用の負担	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	250	66.9	351.6		
		達成率	%		66.9	351.6		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					

項目	評価の視点	評価	理由
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	学力向上に必要な教育支援員の配置、小学校におけるクラブ活動の経費負担等いずれも学校運営上必要な施策であり、妥当である。
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	教育支援員等による学習支援の取り組みは、児童生徒の学力向上につながるものであり、有効である。
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費の大半が人件費及び要項に基づく大会参加負担金となり、適正な経費と考える。

次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。		評価結果
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。		
		予算反映額(概算)	0千円	現状維持

今後の改善点	
--------	--

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		学校教育振興推進事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 教育振興費
	施策(小)	07 教職員の資質・指導力の向上			大事業	02 学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法				経費区分	政策的経費
事業概要	小中学校の学校教育の振興及び充実を図るため次の事業費を計上する。 ①教育支援委員会に係る費用 ⑤指導主事の配置に要する費用 ②各種教育団体への補助金及び負担金 ③学生ボランティア学習サポート事業に係る経費 ④修学旅行の引率に係る費用					
事業目的	学校教育環境の向上、教育内容の充実、教職員の指導力の向上を図る。					
事業の対象	小中学校、児童生徒、教職員					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 教育支援委員会の設置により、特別な支援を要する児童・生徒の就学先の判定を行い、適切な就学を支援した。 学生ボランティアによる長期休業中の学習サポートを行うことにより、学力の向上と学習習慣の定着を推進した。 【現状と課題】 特別に支援が必要な児童生徒が増加傾向にある中、教育的ニーズが多様化してきており、よりきめ細かな教育支援が必要となっている。また、学生ボランティア人材の確保も課題となっている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	26,994	14,166	6,497	5,625	6,373	6,400
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	26,994	14,166	6,497	5,625	6,373	6,400
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	26,994	14,166	6,497	5,625	6,373	6,400

(見込値)

3. 評価

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	指導主事の配置	目標		1	1	1	1
		実績	1	1	1		
		達成率	%	100	100		
指標2		目標					
		実績					
		達成率	%				
指標3		目標					
		実績					
		達成率	%				
項目	評価の視点	評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	教職員の指導力向上及び教育環境の向上を図るためには、町が実施主体となり進めることが妥当である。				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	教職員の指導力向上等は、教育内容の更なる充実につながるため有効である。				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費の大半は、人件費及び各種負担金となっており、適正な経費と考える。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。				評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。		予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		中学校教育振興事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	00			項	03 中学校費
	施策(中)	00			目	02 教育振興費
	施策(小)	00			大業	02 中学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	◎中学校における部活動（中体連・吹奏楽等）の大会参加に係る経費を負担し、学校教育活動の振興を図るとともに生徒保護者の経済的負担を軽減する。 ◎遠距離（6km以上）の理由により通学困難な生徒の保護者に通学費の一部を補助する。					
事業目的	必要な支援・助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業の対象	生徒、保護者					
実施結果	【実施結果】 中学校における部活動（中体連・吹奏楽等）の大会参加に要する経費を負担した。					
現状と課題	【現状と課題】 引続き、保護者の経済的負担を軽減することを目的に事業を継続する。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	5,353	9,277	7,303	16,569	11,448	11,400
国支出金	-	-	-	-	0	0
道支出金	-	-	-	-	0	0
地方債	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	2,000	0
一般財源	5,353	9,277	7,303	16,569	9,448	11,400
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	5,353	9,277	7,303	16,569	11,448	11,400

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	各種大会参加費用の負担	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	84	138.7	226.9		
		達成率	%		138.7	226.9		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	中学校における部活動の経費負担等は学校運営上必要な補助事業であり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	保護者の費用負担が軽減されることで、生徒も大会に参加することができ学校教育活動の活性化に寄与しているため、有効である					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費の大半は、要項に基づく大会参加負担金となっており、適正な経費考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		児童生徒健康診断等事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	00			項	01 教育総務費
	施策(中)	00			目	04 学校保健費
	施策(小)	00			大目	01 学校保健事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校保健安全法				経費区分	-
事業概要	小中学校の児童生徒の健康の保持増進を図るための健康診断等を実施し、学校教育の円滑な実施に資する。北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例に基づき、むし歯予防を推進するためにフッ化物洗口を実施する。					
事業目的	児童生徒の健康状態を把握し、健康の保持増進に努める。					
事業の対象	児童生徒					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 健康診断等の実施により、健康状態を把握した。 フッ化物洗口の実施により、むし歯予防を推進した。 【現状と課題】 健康診断の結果により受診勧告等を含めた保護者等との連携が必要である。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	5,136	4,869	5,028	4,870	5,028	5,028
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	5,136	4,869	5,028	4,870	5,028	5,028
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	5,136	4,869	5,028	4,870	5,028	5,028

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	児童生徒健康診断等の実施	目標	%			100	100	100
		実績	%		96	96	96.3	
		達成率	%			96	96.3	
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	健康診断は、学校保健安全法で定められており、町で実施することは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	疾病の早期発見・早期治療に努めるものであり、児童生徒が安心した学校生活につながるため、有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	学校保健安全法で義務付けられたものであり、削減する余地はないと考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状の計画で進めることが妥当。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状の計画で進めることが妥当。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		語学指導外国青年招致事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	05 語学指導外国青年招致事
	施策(小)	03 国際理解教育の充実			大目録	01 語学指導外国青年招致事
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）を活用し、小学校の外国語活動や英語の授業にALT（外国語指導助手）の派遣を行う。 また、地域の教育活動や国際交流事業への参加のためにALTの派遣を行う。					
事業目的	国際理解教育の充実とコミュニケーション能力の育成を図る。					
事業の対象	児童生徒					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 JETプログラムを活用しALT（外国語指導助手）を招致し、小学校における外国語活動や中学校における英語授業に派遣した。 【現状と課題】 平成32年度より、小学校に英語が教科として導入されることから、外国語指導者の増員を検討し、外国語教育の推進を行う必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	4,564	4,698	5,223	5,213	4,571	7,400
国支出金	-	-	0	-	0	-
道支出金	-	-	0	-	0	-
地方債	-	-	0	-	0	-
その他	-	-	1	-	1	-
一般財源	4,564	4,698	5,222	5,213	4,570	7,400
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	4,564	4,698	5,223	5,213	4,571	7,400

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	ALT（外国語指導助手）の派遣	目標	校		5	5	5	
		実績	校	5	5	5		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	児童生徒への語学指導や国際理解教育の推進は学校設置者である町が推進するものであり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	児童生徒への国際理解教育を充実させ、外国語の興味付けに大きな成果へとつながるものであり、有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費の大半は人件費となっており、適正な経費と考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 平成32年度より、小学校に「英語」が教科として導入され、従来の5・6年生から3～6年生となるため、外国語指導者の派遣人員の増員等を検討する必要がある。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 人件費（非常勤職員報酬等） 来道旅費等 ～1名増員分			予算反映額 (概算)	2,800千円		拡充
今後の改善点	平成31年度（H31.8月）から、外国語指導者の増員（1名→2名）を行い事業を継続する必要がある。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		少人数学級推進事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 教育振興費
	施策(小)	09 少人数学級の推進			大事業	02 学校教育振興事業
事業期間	終期未定		平成24年度～			
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	きめ細かな学習環境を整えることを目的に、すべての小学校の全学年で35人学級を実現するため、期限付教諭を町費臨時教員として配置する事業。					
事業目的	児童の学力及び体力を向上させると共に、不登校やいじめなどの未然防止を図る。					
事業の対象	小学校の児童					
実施結果	【実施結果】 全ての学年で少人数(35人以下)の学級を編成し、一人一人の児童にきめ細かな指導を行うことができた。					
現状と課題	【現状と課題】 少人数によるきめ細かな教育支援を行う必要性は今後ますます高まっていくと考える。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	9,414	12,711	5,518	0	5,617	5,620
国支出金	0	-	0	-	0	-
道支出金	0	-	0	-	0	-
地方債	9,200	-	5,500	-	5,600	-
その他	0	-	0	-	0	-
一般財源	214	12,711	18	0	17	5,620
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	9,414	12,711	5,518	0	5,617	5,620

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	町費負担教員(臨時教員)の配置	目標	名			3	1	1
		実績	名	2	3	0		
		達成率	%		100	0		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	きめ細かな学習環境を整え、基礎学力を定着させることにより、学力向上を目指すには妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	本事業は、児童の成長や学力向上につながるため、有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費は、人件費のみであり、削減の余地はないと考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状の計画で進めることが妥当。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状の計画で進めることが妥当。			予算反映額(概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		教職員研修事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験！あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 教育振興費
	施策(小)	07 教職員の資質・指導力の向上			大業	02 学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	政策的経費	
事業概要	教職員研修に係る旅費や網走地方研修センター組合の負担金など、教育水準を向上させるための経費を措置し、学校教育の充実を図る。					
事業目的	研修					
事業の対象	教職員					
実施結果	【実施結果】 研修に参加できる校内体制づくりを進めた。					
現状と課題	【現状と課題】 教職員の資質向上と指導力向上のため、様々な研修の必要性が高まっていると考える。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	1,084	1,122	1,169	1,161	1,175	1,175
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	1,084	1,122	1,169	1,161	1,175	1,175
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	1,084	1,122	1,169	1,161	1,175	1,175

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	研修参加数	目標	名			20	20	25
		実績	名	18	13	17		
		達成率	%		65	85		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点		評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	教育公務員特例法により教職員研修は推奨されるべきものであり、教職員の資質向上を図る必要があるため、妥当である。				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		高い	教職員の指導力向上は、児童生徒の成長にもつながるため有効である。				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	経費は、旅費と負担金のみであり適正な経費と考える。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状の計画で進めることが妥当。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状の計画で進めることが妥当。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		小学校要保護準要保護児童就学援助事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	02 小学校費
	施策(中)	02 小中学校の教育環境の充実			目	02 教育振興費
	施策(小)	03 就学に対する支援			大業	02 小学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	政策的経費	
事業概要	経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費・校外活動費・体育実技用具費・就学旅行費・PTA会費・医療費など、就学に要する諸経費を援助する。					
事業目的	就学に要する費用を援助することにより、ひとしく教育を受ける権利を保障する。					
事業の対象	要保護・準要保護者					
実施結果	【実施結果】 小学校を通じてすべての児童の保護者へ就学援助制度の周知を図り、円滑で適切な認定事務を行った。					
現状と課題	【現状と課題】 社会経済情勢の変化等により、対象者は増減するものとする。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	9,890	9,265	11,220	9,362	11,625	11,625
国支出金	550	-	1,105	901	1,595	1,595
道支出金	0	-	0	0	0	0
地方債	0	-	0	0	0	0
その他	0	-	0	0	0	0
一般財源	9,340	9,265	10,115	8,461	10,030	10,030
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	9,890	9,265	11,220	9,362	11,625	11,625

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	就学援助費	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	79	84.3	83.4		
		達成率	%		84.3	83.4		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	経済的理由で就学困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは町の事業として妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	経済的理由で就学困難な世帯に援助する制度であり、等しく義務教育を受けるための必要最低限の援助であるため、有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、削減する余地はない。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		中学校要保護準要保護生徒就学援助事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験！あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	02 小中学校の教育環境の充実			目	02 教育振興費
	施策(小)	03 就学に対する支援			大事業	02 中学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	政策的経費	
事業概要	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費・校外活動費・体育実技用具費・修学旅行費・給食費・PTA会費・生徒会費・クラブ活動費・医療費など、就学に要する諸経費を援助する。					
事業目的	就学に要する費用を援助することにより、ひとしく教育を受ける権利を保障する。					
事業の対象	要保護・準要保護者					
実施結果	【実施結果】 中学校を通じてすべての生徒の保護者へ就学援助制度の周知を図り、円滑で適切な認定事務を行った。					
現状と課題	【現状と課題】 社会経済情勢の変化等により、対象者は増減するものとする。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	10,841	12,536	13,286	12,363	14,048	14,048
国支出金	429	-	579	462	622	622
道支出金	0	-	0	0	0	0
地方債	0	-	0	0	0	0
その他	0	-	0	0	0	0
一般財源	10,412	12,536	12,707	11,901	13,426	13,426
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	10,841	12,536	13,286	12,363	14,048	14,048

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	就学援助費	目標	%			100	100	100
		実績	%	93	108.1	93.1		
		達成率	%		108.1	93.1		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	経済的理由で就学困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは町の事業として妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	経済的理由で就学困難な世帯に援助する制度であり、等しく義務教育を受けるための必要最低限の援助であるため、有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、削減する余地はないと考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円	現状維持	
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		教職員健康診断等事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	00			項	01 教育総務費
	施策(中)	00			目	04 学校保健費
	施策(小)	00			大業	01 学校保健事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校保健安全法				経費区分	-
事業概要	教職員の健康診断、共済組合の人間ドック負担金					
事業目的	教職員の健康の保持増進に努める。					
事業の対象	教職員					
実施結果	【実施結果】 健康診断を実施。					
現状と課題	【現状と課題】 健康診断の結果により受診勧告等を含め、学校管理者との連携を図る。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	2,323	2,753	3,181	2,723	3,071	3,100
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	2,323	2,753	3,181	2,723	3,071	3,100
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	2,323	2,753	3,181	2,723	3,071	3,100

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	教職員の健康診断の実施	目標	%		100	100	100	100
		実績	%	82	94.3	85.6		
		達成率	%		94.3	85.6		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	健康診断は、学校保健安全法で定められており、町で実施することは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	疾病の早期発見・早期治療に努めるものであり、教職員の健康増進につながるため、有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	学校保健安全法で義務付けられたものであり、削減する余地はないと考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状の計画で進めることが妥当。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状の計画で進めることが妥当。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		就学時健康診断等事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	00			項	01 教育総務費
	施策(中)	00			目	04 学校保健費
	施策(小)	00			大目	01 学校保健事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校保健安全法				経費区分	-
事業概要	次年度就学予定者の健康診断					
事業目的	就学予定児童の健康状態を把握し適切な就学に備える。					
事業の対象	就学予定児童					
実施結果	【実施結果】 健康診断や知能検査の実施により、健康状態等を把握する。					
現状と課題	【現状と課題】 集団での健康診断における精度管理、プライバシー確保対策が必要である。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	363	373	374	369	374	374
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	363	373	374	369	374	374
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	363	373	374	369	374	374

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	就学時健康診断の実施	目標	%			100	100	100
		実績	%		91	98.4	98.8	
		達成率	%			98.4	98.8	
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	就学時健診は、健康状態の把握だけでなく特別に支援が必要かどうかを知る機会でもあり、早期相談や健診結果を踏まえて就学先					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	就学時健診は、学校に入る前に健康状況を把握し、健やかな学校生活を送ることを目的としたもので、有効性は高いと考える。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	学校保健安全法で義務付けされたものであり、削減の余地はないと考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状の計画で進めることが妥当。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状の計画で進めることが妥当。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		中学校特別支援学級振興事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたためたい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	03 中学校費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 特別支援学級費
	施策(小)	08 特別支援教育の充実			大業	02 中学校特別支援学級振興
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	特別な配慮を必要とする生徒が在籍する特別支援学級に介助員を配置し、学校生活における安全の確保と学習環境を整え、特別支援教育の充実を図る。					
事業目的	学校生活における安全確保と生徒の学習環境を整える。					
事業の対象	特別な配慮が必要な生徒					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 特別な配慮が必要な生徒の個々の状況に応じた介助員の配置を行うことにより、学習環境を整え特別支援教育の充実を推進した。 【現状と課題】 対象生徒の教育的ニーズが多様化してきており、よりきめ細かな教育支援が必要となっている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	1,232	1,260	1,486	1,170	1,539	1,540
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	1,232	1,260	1,486	1,170	1,539	1,540
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	1,232	1,260	1,486	1,170	1,539	1,540

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	介助員の配置	目標	名			1	1	1
		実績	名	1	1	1		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点		評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	特別支援学級の生徒数が増加傾向にある中、今後も個々の状況に応じた教育支援を進めていく必要があり、妥当である。				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		高い	特別支援学級在籍生徒への個別支援について人的配置を充実させることで、個の力を伸ばし、生徒の成長につながるため有効である。				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	経費のその大半が人件費であり、コスト削減の余地はないと考える。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		外部講師活用事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験！あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 教育振興費
	施策(小)	01 地域資源（自然、環境、人）を活用した学校教育の充実			大事業	02 学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	地域の協力のもと、水泳・スキー・スケート授業において、外部講師によるグループでの個別指導を行い、効果的な授業内容の充実を図る。 また、博物館との連携による体験授業や「総合的な学習の時間」における児童生徒の興味関心に基づいた課題解決型の授業を進める。					
事業目的	地域資源（自然、環境、人）を活用した学校教育の充実を図る。					
事業の対象	児童・生徒					
実施結果	【実施結果】 各種競技団体からの外部講師や博物館学芸員と連携し「地域とともにある学校づくり」に取り組んだ。					
現状と課題	【現状と課題】 外部講師のなり手不足と高齢化等に伴う人材確保が課題である。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	0	910	719	784	800
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	0	0	910	719	784	800
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	0	0	910	719	784	800

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	外部講師の派遣	目標	名			34	32	32
		実績	名			28		
		達成率	%			82.35		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	地域連携のもと、専門知識・技能を習得することが可能となり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	外部講師による指導は、児童生徒の成長、学校教育の充実につながるため、有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費は適正人数及び回数による負担金等となっており、適正な経費と考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		学校運営改善事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 教育振興費
	施策(小)	04 地域と一体となった学校づくりの推進			大業	02 学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	学校教育法			経費区分	投資的経費	
事業概要	<p>学校は、教育活動やその他の学校運営について、自ら評価し、その結果を公表し、地域の教育力を積極的に活用しながら「地域とともにある学校づくり」を推進する必要があることから、保護者や学校評議員など学校関係者からの幅広い意見や評価を反映させた学校運営や教育活動の改善を進める。</p>					
事業目的	「地域とともにある学校づくり」を推進する。					
事業の対象	学校評議員					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 保護者や学校評議員など学校関係者からの幅広い意見や評価を反映させることで学校運営や教育活動の改善を進めることができた。					
	【現状と課題】 学校評議員の役割はますます重要となっているが、新たな人材の発掘や育成が課題となっている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	0	20	20	20	20
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	0	0	20	20	20	20
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 (千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	0	0	20	20	20	20

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	学校評議員の委嘱	目標	名			25	25	25
		実績	名			25		
		達成率	%			100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	小中学校の設置者として、町が学校管理規則に定める学校評議員を委嘱することは妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	学校評議員活動を充実させることにより、児童生徒のさらなる成長が期待できることから有効性は高いと考える。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費は、学校評議員の保険料のみであり、削減の余地はないと考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調査

1. 事業内容

事務事業名		教育相談及び不登校問題相談事業		グループ・担当名	学校教育グループ学校教育担当	
				評価者名	教育部長 田村 圭一	
総合計画	基本目標	05 夢を育む体験! あたたかい人をつくるまちづくり		予算科目	款	10 教育費
	施策(大)	01 幼稚園、学校教育の充実			項	01 教育総務費
	施策(中)	03 小中学校の教育内容の充実			目	03 教育振興費
	施策(小)	06 教育相談や生徒指導の充実			大業	02 学校教育振興事業
事業期間	単年度					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	教育相談室に2名の相談員を配置しながら、児童生徒の教育や家庭上の問題などに対し、児童生徒及び保護者からの教育相談に応じ、また、不登校児童生徒に対しての適応指導や学習指導などの指導助言を行い、学校復帰とともに問題解決に向けて取り組む。					
事業目的	児童生徒の教育や家庭上の問題などに対し、児童生徒及び保護者からの教育相談に応じ、また、不登校児童生徒に対しての適応指導や学習指導などの指導助言を行い、学校復帰とともに問題解決に向けて取り組む。					
事業の対象	小中学生、教職員、教育専門相談員、不登校問題相談員					
実施結果・現状と課題	<p>【実施結果】 教育専門相談員、不登校問題相談員による児童生徒及び保護者の教育相談、学校への定期訪問による学校支援。不登校児童生徒にたいするサテライト教室の開設を実施した。</p> <p>【現状と課題】 相談内容の中でも「不登校」については、学校と連携し長期的な対応が必要となる。また、複数の機関が連携してサポートしていくことが重要である。</p>					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	0	9,067	8,943	9,048	9,050
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	0	0	9,067	8,943	9,048	9,050
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	0	0	9,067	8,943	9,048	9,050

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	教育専門相談員、不登校問題相談員の配置	目標	名			2	2	2
		実績	名			2		
		達成率	%			100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	不登校児童生徒に対する学習指導及び相談による早期対応のため、相談室に相談員を配置するものであり、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	青少年健全育成のため児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	経費は適正人数による人件費のみであり、削減の余地はないと考える。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現状維持のまま実施することが適当である。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状維持のまま実施することが適当である。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								